

奈義町工業用水道事業経営戦略
(奈義町工業用水道事業)

団体名：奈義町

事業名：工業用水道

策定日：平成 29 年 3 月

計画期間：平成 29 年度 ～ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	平成 20 年 1 月 1 日	契約水量	600 m ³ /日
給水先事業所数	1	一日平均配水量	493 m ³

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 養漁水、 <input checked="" type="checkbox"/> タム、 <input type="checkbox"/> 伏流水、 <input type="checkbox"/> 地下水、 <input type="checkbox"/> 湖沼水、 <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
	浄水場設置数	0	
施設数	配水池設置数	2	
現在配水能力	1,500 m ³ /日	計画配水能力	1,500 m ³ /日

③ 料金

料金体系の考え方
基本料金、未送料金、超過料金を設定しており、給水区域内統一料金としている。なお、現在の料金体系は平成20年度に公営企業会計へ移行した当時のまま、変更していない。その際は、従前の奈義町工業用水道事業供給規定に定めた料金体系が採用された。なお、平成26年4月1日からは消費税率改定による料金改定を行っている。

料金改定年月日	平成 年 月 日
---------	----------

④ 組織

事業所：奈義町 地域整備課 地域整備班
業務内容：上水道事業、工業用水道事業、公共下水道事業、建設部門
所属人数：8名 (内、管理職4名、技術職4名、事務職3名) 工業用水道専任職員0名
年齢構成：50代 1名、40代 1名、30代 3名、平均年齢 35.6歳 (※平成29年3月31日現在)

(2) これまでの主な経営健全化の取組

機構改革による課室の統合により、地域整備課として工業用水道だけでなく、上水道、下水道事業、また建設事業等を取り扱うことで、更なる人件費を含む経費の削減を行っている。

(3) 経営分析

※経営分析に用いる指標については、総務省が毎年度公表している「工業用水道事業経営指標」等を参考に各団体、各施設の現況に応じて適切なものを選択すること。

料金収入	(H26) 7,973千円 (H27) 8,125千円 (H28) 8,103千円
損益	(H26) 1,332千円 (H27) 2,040千円 (H28) 183千円
経常収支比率	(H26) 109.0% (H27) 116.2% (H28) 100.8%
固定資産に対する建設費助成割合	(H26) 0% (H27) 0% (H28) 0%
現在配水能力に対する現在配水能力に対する率	(H26) 40.0% (H27) 40.0% (H28) 40.0%
建設費に対する率	(H26) 30.9% (H27) 27.8% (H28) 32.9%
料金回収率	(H26) 53.7% (H27) 64.3% (H28) 66.4%

【上記の指標等を踏まえた経営分析】

経常収支比率については直近3期において100%を超えており、料金回収率についても増加傾向にあるが、当該事業による給水契約を締結している企業は本社のためであり、給水収益及び施設利用料などについて企業の工業水道利用状況が大きく経営に影響を与える状態であり、業績はでない。今後、工業用水道を使用する事業所の増加は企業側の施設整備の面から鑑み、現状維持のままで推移すると思われる。また、現在、当該事業の固定資産のうち構築物については計画期間中に更新を迎えるものはなく、直近3期において更新率は0%である。事業規模から計画期間内に大規模な更新を行う予定はなく、適宜、修繕を行うことで施設の長寿命化を図り、更新費用の増大を抑制していく方針である。

2. 将来の事業環境

(1) 水需要の予測

工業用水道事業による契約企業数：1社
契約水量：使用水量 600 m³/日、買入水量 600 m³/日
水需要については、計画期間内に他企業との契約の予定がないため、現在の企業数のまま推移すると考える。

(2) 料金収入の見通し

直近3期の状況から、現状のまま推移すると考えられるが、今後の状況次第では責任水量等について協議をしいていくことも必要になってくると考える。

(3) 施設の見通し

昭和61年(法適化以前)に取得した比較的新しい施設が主体であり、計画期間内に耐用年数の経過により即座に更新が求められるような構築物はない。但し、必要に応じて適宜、修繕を行うなど、急激な更新等の費用を抑制し、長寿命化を図っていく。

(4) 組織の見通し

行財政改革や機構改革などによる課室の統合、人員削減がなされ、現在では地域整備課として扱う業務が幅広い(上水道、工業用水道、下水道、建設関係業務)ため、工業用水道事業の専任の職員は少ない。財政上、専任職員の設置は難しいが、業務遂行に差し支えない範囲で事業兼任ができるよう、現行人員の確保、技術等の適正な継承を行うことが肝要であると考える。

3. 経営の基本方針

当該事業は、適正かつ合理的な経営を行うことにより、工業用水の豊富で低廉な供給を図り、もって工業の健全な発達に寄与するように運営を行うこととされ、奈義町東山工業団地を給水区域と定め、設置された背景がある。現在、契約企業は1社であり、計画期間内において現行と同等の運営を行っていく方向ではあるが、受水費のみの収益では実質的な修繕等への対応が困難になると予測されるため、その際には一般企業からの借入金が必要となる。しかしながら、今後、工業用水道事業の範囲、施設投資の可否、財政収支の両立などの面から、累積欠損金が発生しない事業運営となるよう、総合的な検討を進めていく必要があると考える。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	現行の施設を適正に維持管理を行うことで長寿命化を図り、投資的予算の抑制を行う。
-----	---

計画期間内に更新が必要な構築物はないため、更新計画はない。
ただし、資産更新を迎える段階での施設・設備の総廃合、合理化については、今後、検討していく必要があると考える。
また、併せて、修繕については適宜、必要時に補修を行うことで、施設・設備の長寿命化を図り、投資の平準化に努めることも検討する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	現在は資金不足が発生していないが、今後も経費の抑制を徹底して資金不足に陥らないよう事業運営を行う
-----	--

当該計画期間内においては企業債の発行などは行わず、収支均衡による投資が可能であると見込んでいるが、突発的な修繕等が発生した場合には資金不足が生じるため、状況に応じて一般会計と協働しながら繰入金確保が必要であると考えている。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

委託料に関しては、施設の維持管理費のみの計上であり、現状のまま推移すると考えられる。
修繕費に関しては、現段階では主として春雷などの災害による突発的な修繕が多く、年度によっては修繕費が多額になることがある。災害被害による修繕などは加入している損害保険で補填できる可能性が高いが、施設設備の老朽化に伴い、保険等では対応できない修繕が多くなる可能性も懸念される。
動力費に関しては、工業用水道事業にかかると施設等の電気料金のみの支出であるため、これ以上の削減は難しい。
職員給与に関しては、現在の事業規模の面から、他事業で給与が支給されており、直近5年での人件費の支出は少ない。今後、事業状況、規模に応じて人件費の支出等も考えられる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損失(法適用)又は累積赤字(注非適用)が計画期間内の最終年度で赤字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	今後、必要に応じてこれらの可能性について検討していく。
施設・設備の廃止・統合 (ダブル・サイジング)	今後、必要に応じてこれらの可能性について検討していく。
施設・設備の合理化 (スペース・シェアリング)	今後、必要に応じてこれらの可能性について検討していく。
施設・設備の長寿命化等の 投資	現時点での投資計画には定めていないが、必要に応じて検討していく。
施設の共有化	特になし
その他の取組	特になし

② 財源についての検討状況等

料 金	計画期間内では収支均衡で運営できる見込みではあるが、状況に応じて契約水量、使用料金についての協議が必要となれば、これを行う。
企 業 債	計画期間内で借入予定はない。
繰 入 金	給水収益のみでは安定的な工業用水の供給に支障をきたすため、サービスタ等の維持のためには必要最低限の繰入が必要。
資産の有効活用等(*)による 収入増加の取組	特になし
その他の取組	特になし

* 運休資産の売却や貸付、債券運用の繰入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	施設の維持管理費のみの計上であり、今後この状況のまま推移すると考えられる。
修 繕 費	計画期間内に大規模、大量更新はないが、施設の長寿命化の観点からこまめな修繕(メンテナンス)は欠かせないと考える。
動 力 費	工業用水道施設の動力費のため、これ以上の削減は難しい。
職 員 給 与 費	計画期間内で給与支出の予定はないが、状況に応じて、支出が出る可能性も考えられる。
そ の 他 の 取 組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	毎年経営戦略と計画額の比較検証を行い、また、計画についても3年～5年ごとに見直しを行い、必要に応じて外部機関
-------------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

直近年度 単位：千円

区分	年度													
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
収益の収支	1. 営業収益	7,973	8,125	8,103	8,103	8,103	8,125	8,103	8,103	8,125	8,103	8,125	8,103	8,103
	(1) 受託工事収益	7,973	8,125	8,103	8,103	8,103	8,125	8,103	8,103	8,125	8,103	8,125	8,103	8,103
	(2) その他													
	(3) 他会計補助													
	(4) 営業外補助													
	2. 営業補	8,195	6,544	4,005	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	(1) 長期前受金の受入	8,195	6,544	4,005	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	(2) その他													
	(3) 長期前受金の受入	1,995	44	3,005	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	3. 営業費用	16,168	14,669	12,108	8,108	8,108	8,130	8,108	8,108	8,108	8,130	8,108	8,108	8,108
(1) 営業費用	14,836	12,628	11,909	7,996	8,091	8,017	7,945	7,874	7,806	7,568	7,502	7,439	7,377	
(2) 経費	11,272	9,064	8,345	4,954	4,954	4,954	4,954	4,954	4,954	4,954	4,954	4,954	4,954	
(3) 減価償却費	1,165	1,066	1,200	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109	
(4) 修繕費	1,890		2,800	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(5) 材料費														
(6) 労務費														
(7) 雑費														
(8) その他														
(9) 営業外利益	8,217	7,998	4,345	2,845	2,845	2,845	2,845	2,845	2,845	2,845	2,845	2,845	2,845	
(10) 営業外費用	3,564	3,564	3,564	3,042	3,137	3,063	2,991	2,920	2,851	2,613	2,548	2,484	2,422	
(11) その他														
(12) 営業外利益	14,836	12,628	11,909	7,996	8,091	8,017	7,945	7,874	7,806	7,568	7,502	7,439	7,377	
(13) 営業外費用	1,332	2,041	199	112	17	113	163	234	302	562	606	669	731	
(14) 営業外利益														
(15) 営業外費用														
(16) 営業外利益														
(17) 営業外費用														
(18) 営業外利益														
(19) 営業外費用														
(20) 営業外利益														
(21) 営業外費用														
(22) 営業外利益														
(23) 営業外費用														
(24) 営業外利益														
(25) 営業外費用														
(26) 営業外利益														
(27) 営業外費用														
(28) 営業外利益														
(29) 営業外費用														
(30) 営業外利益														
(31) 営業外費用														
(32) 営業外利益														
(33) 営業外費用														
(34) 営業外利益														
(35) 営業外費用														
(36) 営業外利益														
(37) 営業外費用														
(38) 営業外利益														
(39) 営業外費用														
(40) 営業外利益														
(41) 営業外費用														
(42) 営業外利益														
(43) 営業外費用														
(44) 営業外利益														
(45) 営業外費用														
(46) 営業外利益														
(47) 営業外費用														
(48) 営業外利益														
(49) 営業外費用														
(50) 営業外利益														
(51) 営業外費用														
(52) 営業外利益														
(53) 営業外費用														
(54) 営業外利益														
(55) 営業外費用														
(56) 営業外利益														
(57) 営業外費用														
(58) 営業外利益														
(59) 営業外費用														
(60) 営業外利益														
(61) 営業外費用														
(62) 営業外利益														
(63) 営業外費用														
(64) 営業外利益														
(65) 営業外費用														
(66) 営業外利益														
(67) 営業外費用														
(68) 営業外利益														
(69) 営業外費用														
(70) 営業外利益														
(71) 営業外費用														
(72) 営業外利益														
(73) 営業外費用														
(74) 営業外利益														
(75) 営業外費用														
(76) 営業外利益														
(77) 営業外費用														
(78) 営業外利益														
(79) 営業外費用														
(80) 営業外利益														
(81) 営業外費用														
(82) 営業外利益														
(83) 営業外費用														
(84) 営業外利益														
(85) 営業外費用														
(86) 営業外利益														
(87) 営業外費用														
(88) 営業外利益														
(89) 営業外費用														
(90) 営業外利益														
(91) 営業外費用														
(92) 営業外利益														
(93) 営業外費用														
(94) 営業外利益														
(95) 営業外費用														
(96) 営業外利益														
(97) 営業外費用														
(98) 営業外利益														
(99) 営業外費用														
(100) 営業外利益														
(101) 営業外費用														
(102) 営業外利益														
(103) 営業外費用														
(104) 営業外利益														
(105) 営業外費用														
(106) 営業外利益														
(107) 営業外費用														
(108) 営業外利益														
(109) 営業外費用														
(110) 営業外利益														
(111) 営業外費用														
(112) 営業外利益														
(113) 営業外費用														
(114) 営業外利益														
(115) 営業外費用														
(116) 営業外利益														
(117) 営業外費用														
(118) 営業外利益														
(119) 営業外費用														
(120) 営業外利益														
(121) 営業外費用														

投資・財政計画
(収支計画)

直近年度 単位: 千円

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		(決算)	(決算)	[決算見込]	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
資本的収入	1. 企業標準化債				0									
	2. 他会社補助金													
	3. 他会社負担金													
	4. 他会社借入金													
	5. 国(都道府県)補助金													
	6. 固定資産売却代金													
	7. 工事負担金													
	8. その他													
	9. 計													
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(A)												
純計	(A)-(B)													
1. 建設改良費	(C)				1,026									
2. うち職員給与	(C)													
3. 他会計長期借入返還金	(C)													
4. 他会計への支出	(C)													
5. その他	(C)													
計	(D)				1,026									
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(C)				1,026									
1. 損益勘定留保処分金	(E)				1,026									
2. 利益剰余金処分金	(E)													
3. 繰越工事費	(E)													
4. その他	(E)													
計	(F)				1,026									
補填財源不足額	(E)-(F)													
補填財源不足金額	(E)-(F)													
他会社借入金	(G)													
他会社借入金	(H)													

○他会計繰入金

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		(決算)	(決算)	[決算見込]	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測	将来予測
収益的収入		6,200	6,500	1,000										
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金		6,200	6,500	1,000										
資本的収入														
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金														
合計		6,200	6,500	1,000										

(単位: 千円)